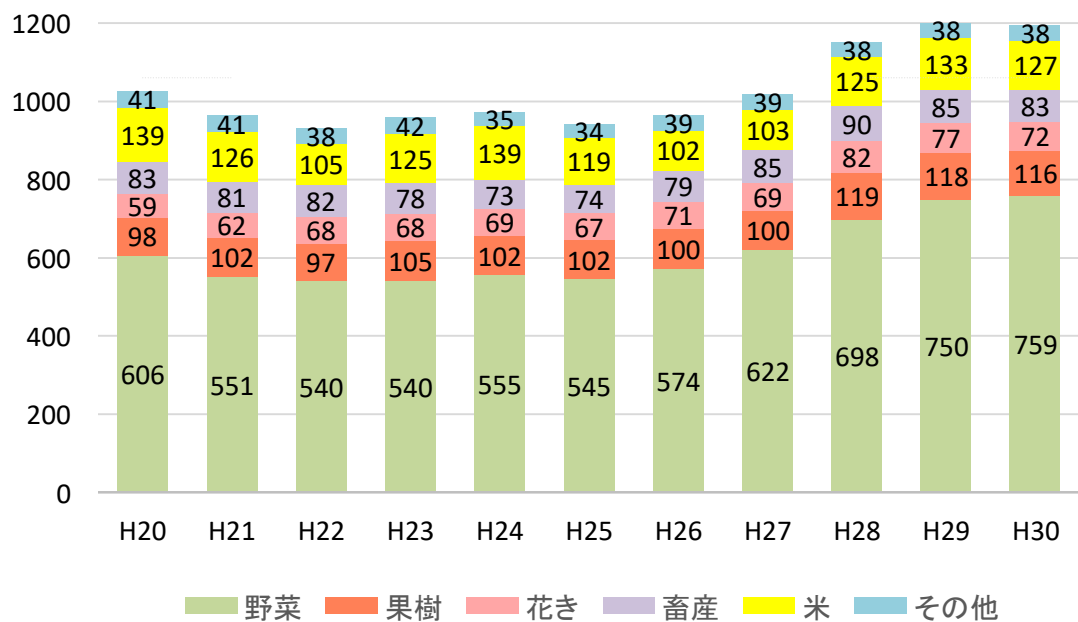


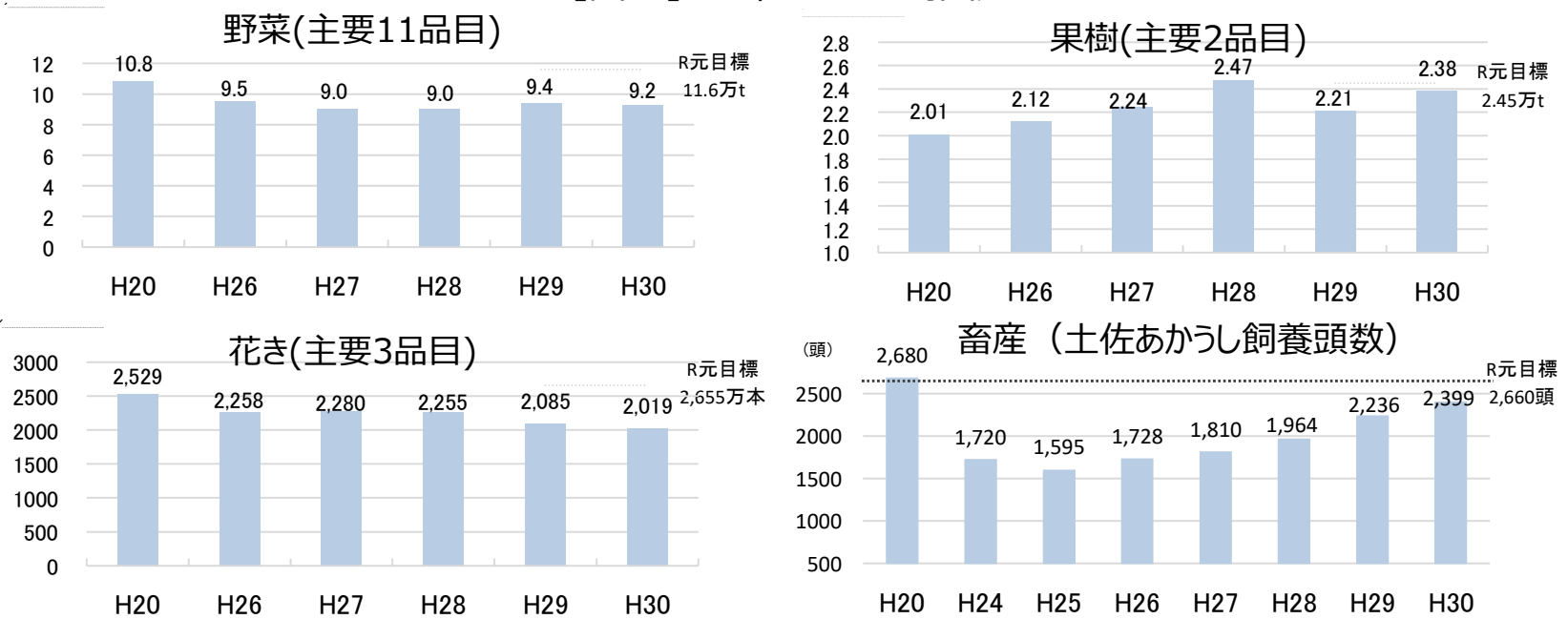
◆分野を代表する4年後の目標の達成見込み

- 分野を代表する4年後の数値目標「農業産出額等（飼料用米交付金含む）」1,060億円を初年度に達成。
- 「農業生産量」については、「野菜」、「花き」は目標値に届かない見込みである一方、「果樹」、「畜産」については目標値を上回る見込み。
- 高齢化の進行等により農家戸数や耕地面積が減少する中、「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及拡大により、施設野菜の反収が増加。
- 今後も、Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発・普及等により農業産出額等のさらなる増加を目指す。

【図1】 農業産出額等の推移（年次）



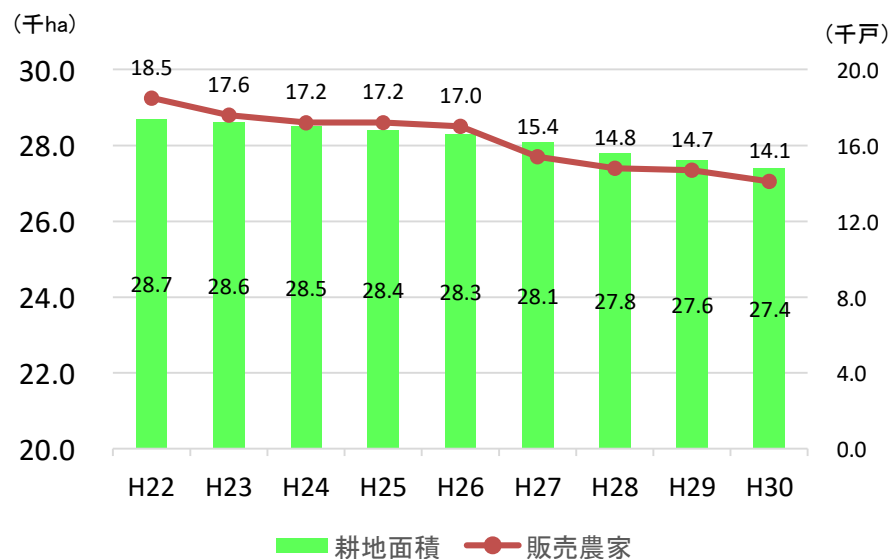
【図2】 農業生産量の推移



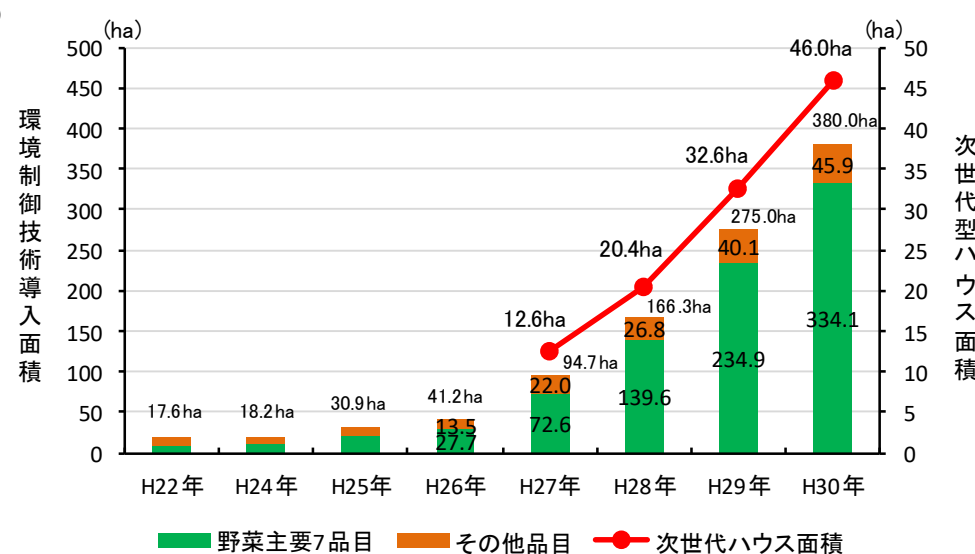
農家戸数が減少する中、次世代型ハウスや環境制御技術の普及拡大により、平成26年度以降の農業産出額等は大幅に増加

野菜、花きは目標値に届かない見込みである一方、果樹、畜産については目標値を上回る見込み

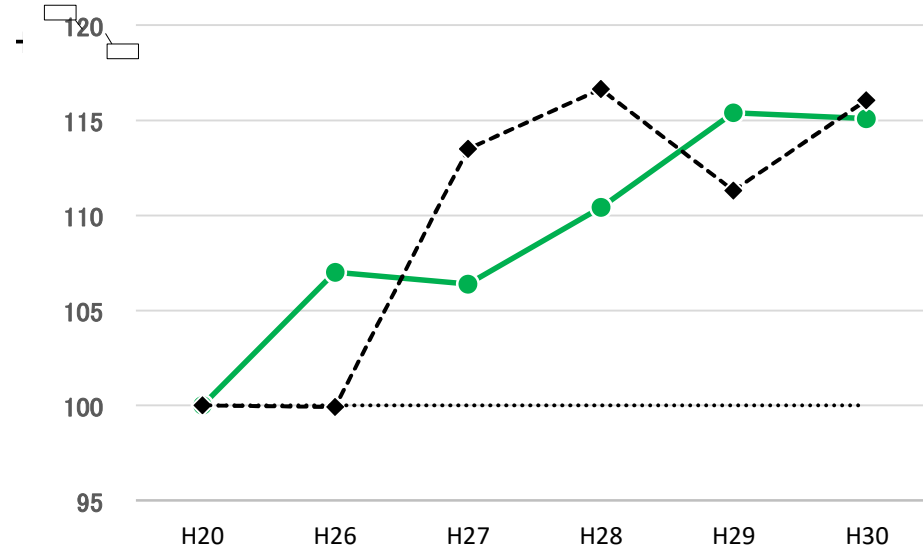
【図3】 販売農家戸数と耕地面積の推移



【図4】 環境制御技術の導入面積と次世代型ハウス面積の推移



【図5】 野菜主要11品目の平均反収・平均単価の推移



【出典】耕地面積：耕地面積調査
販売農家：H22,27農林業センサス、H23～26,28～30農業構造動態調査

農業者の高齢化等により、耕地面積、販売農家戸数ともに減少傾向

H27年以降、環境制御技術の導入面積及び次世代型ハウスの整備面積は飛躍的に伸びている

環境制御技術や次世代型ハウスの普及拡大等により、平均反収が増加

これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

【1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化】

○Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発

- 環境制御技術に最先端のデジタル技術を融合させたNext次世代型の開発プロジェクトを開始（H30～）
 - ⇒ 研究：61の研究テーマに100名超の研究者が参画
 - 開発：研究成果の産業化に向けて45社が参画
 - ⇒出荷予測システム、環境データ一元化システムを開発し、運用開始
 - ⇒画像からナス花数、実数を検出するAIエンジンを開発見込み

○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

- 園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立（H26～） 図2
- 学び教えあう場の活用による環境制御技術等の普及
 - ⇒ 設置箇所 H20：123箇所→H27：207箇所→H30：230箇所
 - ⇒ 野菜主要7品目での導入面積率 H27:11%→H30：50%
- 地元との協働による企業の農業参入の促進
 - ⇒ 新たに農業参入した企業 H27:1社→R元:9社(見込み)

○スマート農業の実現

- スマート農業技術の実証 H27：0箇所→R元：5箇所

○環境保全型農業の推進

- IPM技術（天敵導入）の全品目への普及の加速化
 - ⇒ 施設ナス（面積率） H20：41%→H27：97%→H30：99%

○畜産の振興

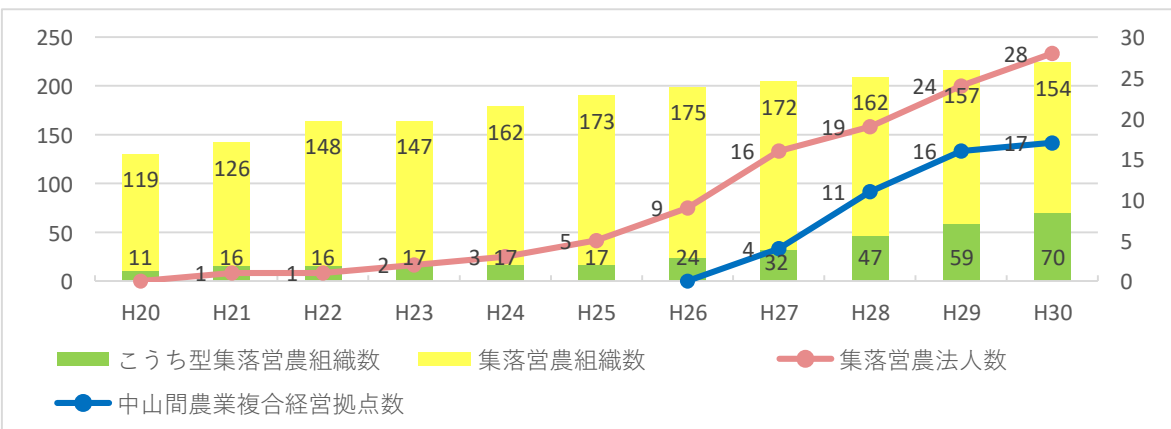
- 土佐あかうしの増頭対策の強化
 - ⇒ 飼養頭数 H24:1,720頭→H27:1,810頭→H30:2,399頭
- 次世代こうち新畜産システム（環境対応型施設の導入、IoTを活用した家畜管理）の実証開始（H30～）
- 高知県内2か所の新食肉センターの整備の推進

【2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築】

○集落営農の推進、中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 中山間地域の農業を支える組織づくりを県内全域で展開 図1
 - ⇒ 集落営農法人数 H20:0組織→H27:16組織→H30:28組織
 - ⇒ 中山間農業複合経営拠点数 H27:4拠点→R元年8月:21拠点
- アグリ事業戦略サポートセンター設置等による事業戦略の策定・実行支援
 - ⇒ 策定数 集落営農法人18、複合経営拠点15（H29～H30累計）
- 組織間連携で中山間地域の農業を面的に支える仕組みづくりに着手（R元～）

【図1】 中山間地域の農業を支える仕組みの推移



【1. 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化】

○Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発（Ⅰ）

- IoPクラウド構築に向けた現地のビッグデータ収集の加速化、自動化
- 出荷予測システムの予測精度向上
- 開発した技術の早期の商品化には企業との連携強化が必要

○次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進（Ⅱ）

- 環境制御技術の導入拡大には、農家のコスト面・操作面・増収時の労働力面の不安の払拭が必要
- 農家所得の向上には適正な規模の設備投資の推進が必要
- 新たな企業誘致や既存農家の規模拡大にあたっては、優良農地の確保が必要

○スマート農業の実現（Ⅲ）

- 生産性の向上に応じた農作業の省力化、軽労化への取り組みが必要

○畜産の振興（Ⅳ）

- 土佐あかうしらしい肉質を適正に評価する仕組みが必要

【2. 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築】

○集落営農の推進、中山間農業複合経営拠点の整備推進（Ⅴ）

- 担い手不足等の問題が顕在化する中、集落営農法人を中心とする組織間連携による作業の効率化が必要

I Next次世代型こうち新施設園芸の構築

- 農業生産のビッグデータを蓄積したIoPクラウドの早期構築
- IoPクラウドを活用したデータに基づく営農支援システムの構築
- IoPクラウドを活用した新たなビジネスの展開

II 次世代型こうち新施設園芸システムのさらなる普及

- 収支バランスの取れた次世代型ハウスの普及
- 地元と協働した企業の農業参入を加速

III スマート農業の推進

- 農業の生産性を飛躍的に高めるスマート農業の実証と普及（露地・水稲栽培でのドローン、施設栽培でのロボット・AI等による農業の省力化・効率化技術の導入）

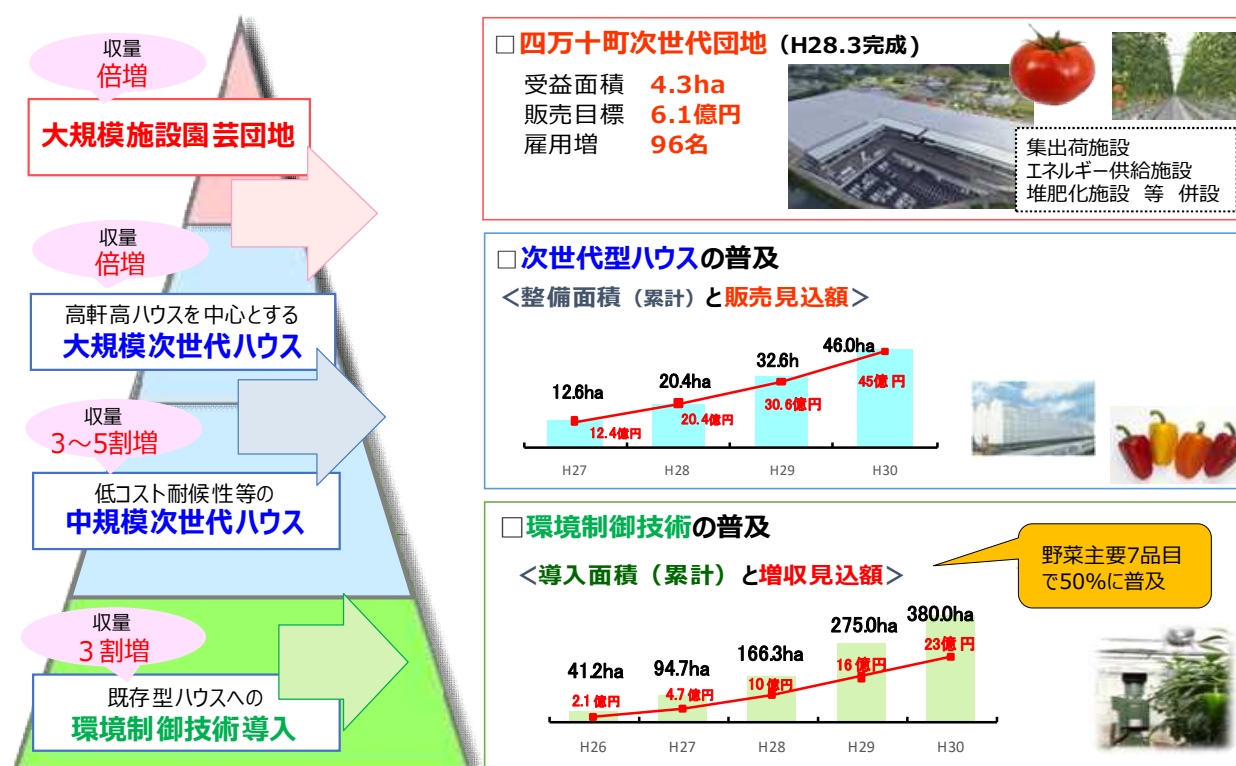
IV 畜産の振興

- 土佐あかうし独自の格付けや認証制度の構築

V 中山間地域農業の維持・発展

- 組織間連携による地域農業戦略の策定・実行と県内への拡大
- スマート農業の普及による省力化

【図2】 次世代型こうち新施設園芸システムの普及



これまでの取り組みとその成果

見えてきた課題

さらなる挑戦

② 「外商」の強化

【3. 流通・販売の支援強化】

○規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

<基幹流通>

- ・集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
⇒ 集出荷場の高度化、再編：9箇所（H28～累計）
- ・パートナー量販店（関東・関西8社）との連携による販促
⇒ 高知青果フェア開催 H23:53回→H27:110回→H30:86回
パートナー量販店担当の産地への招聘 11回（H28～累計）

<中規模流通>

- ・卸売会社と連携した業務需要の拡大
⇒ 売上額 H28:2.2億円→H30:7.6億円

<小規模流通>

- ・商談会等による生産者と飲食店の実需者とのこだわりをマッチング
⇒ 成約件数 H28:25件→H30:28件

<中規模・小規模流通>

- ・「(株)とさのさと」(H31.4開設)を活用した地産外商の強化
⇒ 大規模直販所への出荷者数 H30:800人→R元.5月末:1,240人

○農産物の輸出の促進

- ・生産から販売までの関係者が一体となった輸出の促進
⇒ 卸売会社への業務委託により輸出に取り組む品目数：30品目（H30）

【4. 生産を支える担い手の確保・育成】

○新規就農者の確保・育成、法人経営体の育成

- ・産地提案型担い手確保対策の強化
⇒ 産地提案書の作成数：32市町村79提案書（H31.3）
- ・PRから相談、技術習得など段階に応じた支援による新規就農者の確保
⇒ H20:114人→H27:269人→H30:271人 [図3]
- ・農業担い手育成センター、農業大学の充実強化
- ・法人経営体の育成 [図4]
⇒ 農業法人数（集落営農を除く）H27:151法人→H30:202法人

○農地の確保

- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積の加速化(H26～)
⇒ 担い手への貸付：742件 535ha(H26～H30の累計)
- ・担い手への農地集積・集約化
⇒ 担い手への農地集積率 H20:22.9%→H27:21.4%→H30:32.4%

○労働力確保対策の取り組み

- ・経営体を支える労働者の確保対策の強化（広域での農業労働力の確保・循環に向けた取り組みの展開）（H30～）
⇒ JA無料職業紹介所（H29:9箇所→R元:12箇所）

【5. 地域に根差した農業クラスターの形成】

○次世代型ハウス等を核とした農業クラスターの展開

- ⇒ 11の農業クラスタープロジェクトを展開中 [表1]

【3. 流通・販売の支援強化】

○規模に応じた販路開拓、販売体制の強化 (VI)

<基幹流通>

- ・集荷の効率化や出荷ルート等の物流の整理
- <中規模流通>
- ・卸売会社への委託で得た業務開拓のノウハウを活かし、独自で実施できる体制づくり
- <小規模流通>
- ・こだわりニッチ野菜・果物のさらなる販路開拓

○農産物の輸出の促進 (VII)

- ・主力となる輸出品目の掘り起こしに向けた販促活動の拡大
- ・国外需要に対応できる生産量の確保

【4. 生産を支える担い手の確保・育成】

○新規就農者の確保・育成、法人経営体の育成 (VIII-1)

- ・雇用就農者の更なる確保を図るためには、その受け皿となる企業の農業参入等を促進することが必要

○農地の確保 (VIII-2)

- ・農地の確保に不安を抱える就農希望者が多いことから、新規就農者用農地の確保が必要
- ・産地を牽引する経営体の参入にあたり、一定規模の農地の確保や基盤整備等の新たな施策の展開が必要

○労働力確保対策の取り組み (VIII-3)

- ・労働力不足の実態に応じた地域内あるいは広域での周年作業体系の構築
- ・外国人材の活用

【5. 地域に根差した農業クラスターの形成】

○次世代型ハウス等を核とした農業クラスターの展開

- ・1次産業の核となる生産拡大のための用地確保
- ・各産業分野における雇用労働力の確保

VI とさのさとを活用した流通・販売の強化

- ・(株)とさのさとによる新たな受発注や物流システムの構築による外商拡大



VII 農産物のさらなる輸出拡大

- ・本県主要野菜（ミョウガ、ピーマン、ニラ等）の輸出への挑戦
- ・水産物と農産物をセットにして相乗効果を狙った輸出拡大
- ・輸出仕向け用の農産物の生産拡大

VIII 農業を支える人的・基礎的資源の確保

VIII-1 新規就農者の確保・育成、法人経営体の育成

- ・企業の農業参入を促進する新たな制度の検討（農業分野における地域未来投資促進法に基づく基本計画の策定検討等）

VIII-2 農地の確保

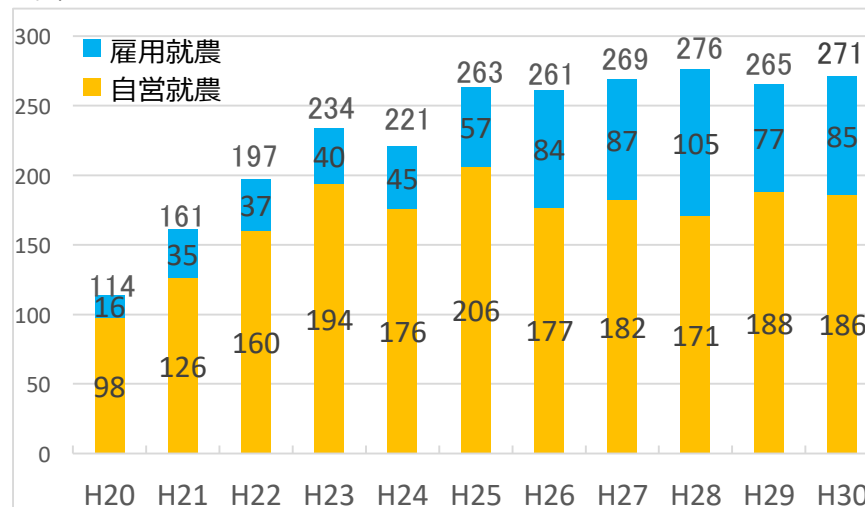
- ・新規就農者用農地の整備及び各市町村での営農団地の開発調査への支援

VIII-3 労働力の確保

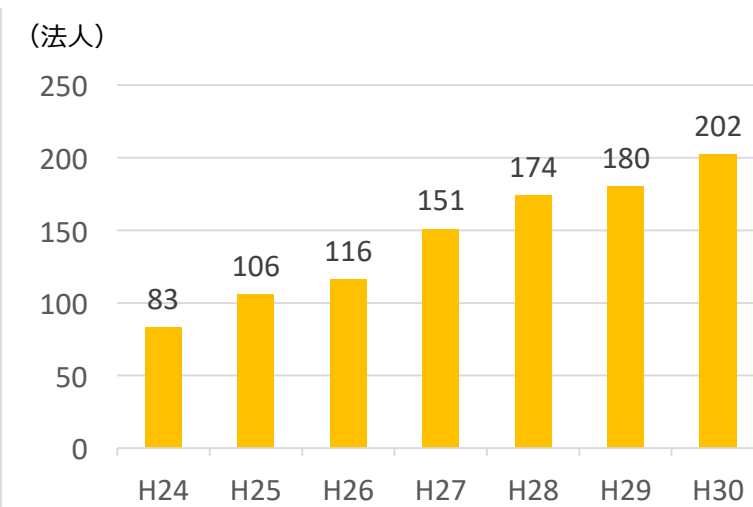
- ・周年作業体系の確立と効果的なマッチング
- ・複数の農家やJA出荷場の作業を請け負う農作業サポートシステムの構築
- ・特定技能外国人等の受け入れ拡大に向けた受け入れ体制の整備

①・②を支える取り組み

[図3] 新規就農者数の推移 (人)



[図4] 農業法人数（集落営農を除く）の推移 (法人)



[表1] 農業クラスター一覧

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト	⑨四万十の栗プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト	⑪宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	